

ARCHITREND ZERO Ver.11 の新機能

処理選択／設定／共通機能

2025年4月施行 法改正版の処理メニューを新設

建築基準法改正に伴い、処理選択メニューに「申請・性能（2025～）」のメニューを追加しました。従来のメニューはそのままに、新規オプションプログラム「仕様表」「省エネ仕様基準」「省エネ仕様基準図」「木造壁量計算 2025」「木造壁量計算表 2025」のアイコンが表示されます。

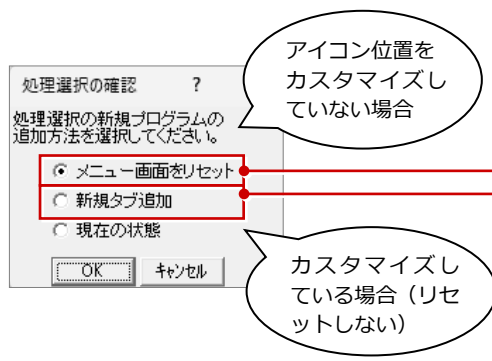


【 Ver.10 の「匠匠」タブのメニュー】

【 Ver.11 の「匠匠」タブのメニュー】



【バージョンアップ後の初回物件起動時】



バージョンアップをして ZERO Ver.11 にした場合には、上記の操作手順を実施することで、「申請・性能（2025～）」メニューや「Ver11」タブを表示することができます。処理選択メニューに新アイコンを表示しない場合は「現在の状態」を選択してください。

詳細については、お客様サポートサイト「インストール/認証・起動—その他お困りごと—アップグレード（バージョンアップ）時のよくあるお問い合わせ」[「Q：物件を開いたときに「処理選択の確認」ダイアログが開きます。どれにチェックを入れればよいですか？」](#)を確認してください。



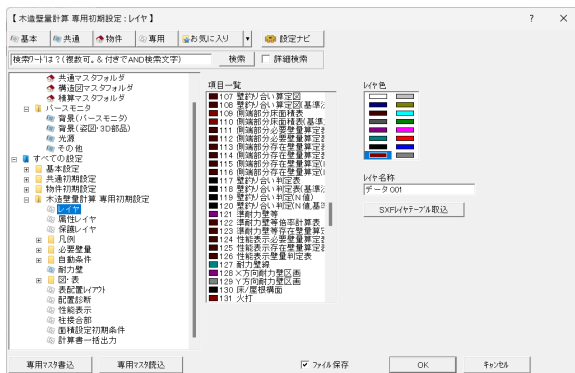
処理選択のオプションのご案内サービス終了

処理選択にあるオプション案内のサービス終了に伴い、「オプションのご案内」ボタンを削除しました。

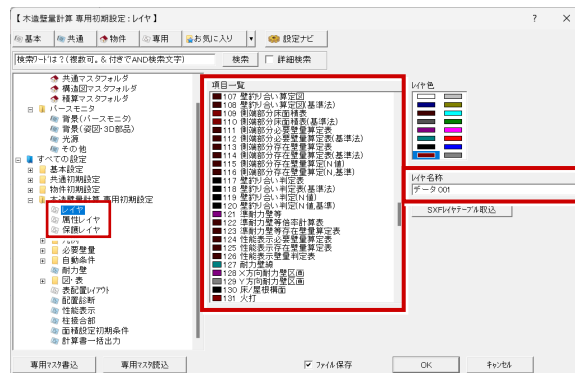


専用初期設定（レイヤ・属性レイヤ）のレイアウト変更

専用初期設定ダイアログのレイヤ、属性レイヤ、保護レイヤのサイズを見直しました。木造壁量計算の「レイヤ」のように長い名称のレイヤ名も確認しやすいようになりました。



【ZERO Ver.10 木造壁量計算 専用初期設定】



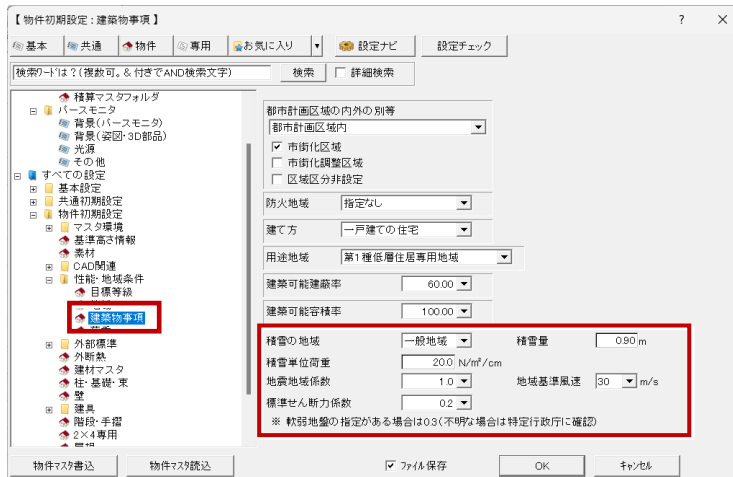
【ZERO Ver.11 木造壁量計算 専用初期設定】

物件初期設定（性能・地域事項）

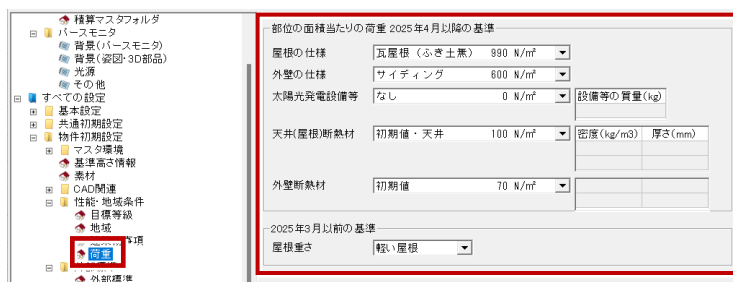
2025年4月施行の基準に伴い、新しい必要壁量を算定するために必要な条件設定画面を物件初期設定に設けました。

「平面図」の「耐震チェック」、「壁量計算2025」の「一括自動作成」に連動します。

※ 新規物件作成時の「物件情報 新規物件ウィザード」の2ページ目の画面にも同様な項目（「積雪単位荷重」「標準せん断力係数」「荷重設定」）を追加しました。



【性能・地域条件－建築物事項】



【性能・地域条件－荷重】

共通ツールバー

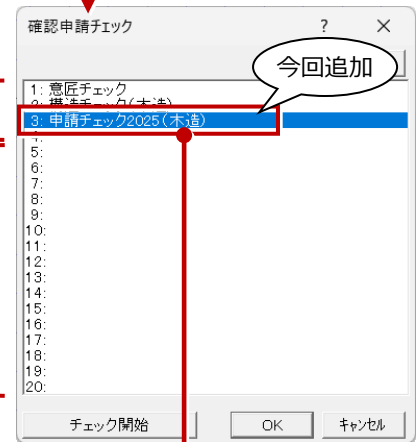
確認申請チェック

2025年4月施行の『四号特例の見直し』により、これまでの四号建築物で審査省略の対象であった項目について審査対象としました。国交省の指導のもと、旧4号から新2号に変更になる建物に関して、「申請・審査マニュアル」が発行され、このマニュアルに準拠した必要な図書の作成が進められるよう、チェック機能を強化しました。

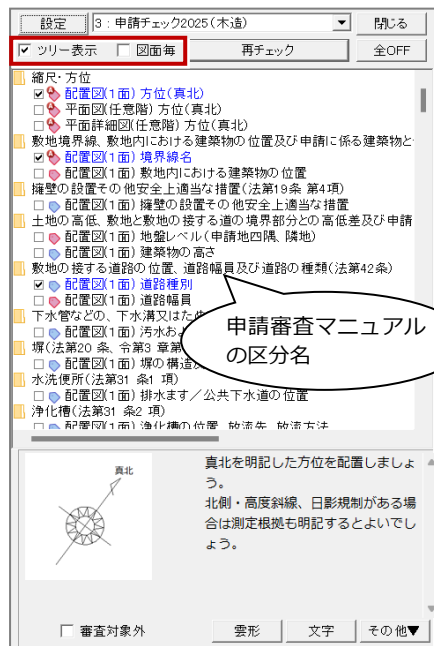


【システム固定マスタ】
出荷標準の確認申請チェック用マスタ

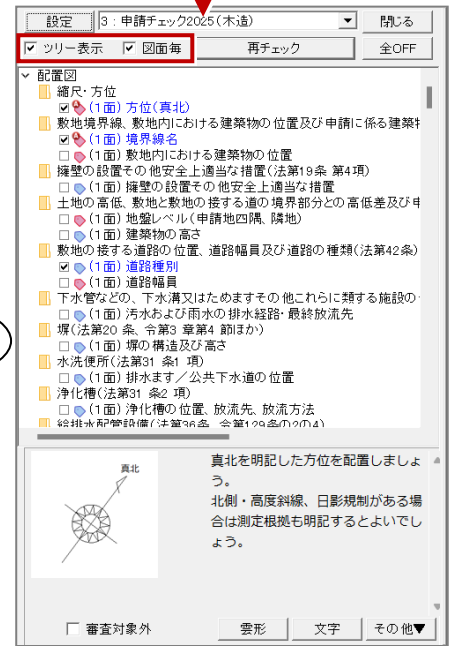
【ユーザー作成マスタ】
10個から20個に拡張しました。
※ Ver.10で3番目に登録されたユーザー作成マスタは4番目に移動されます。



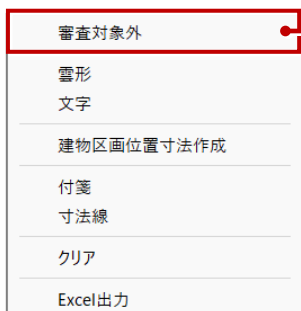
【ツリー表示 OFF】



【ツリー表示 ON/図面毎 OFF】



【ツリー表示 ON/図面毎 ON】

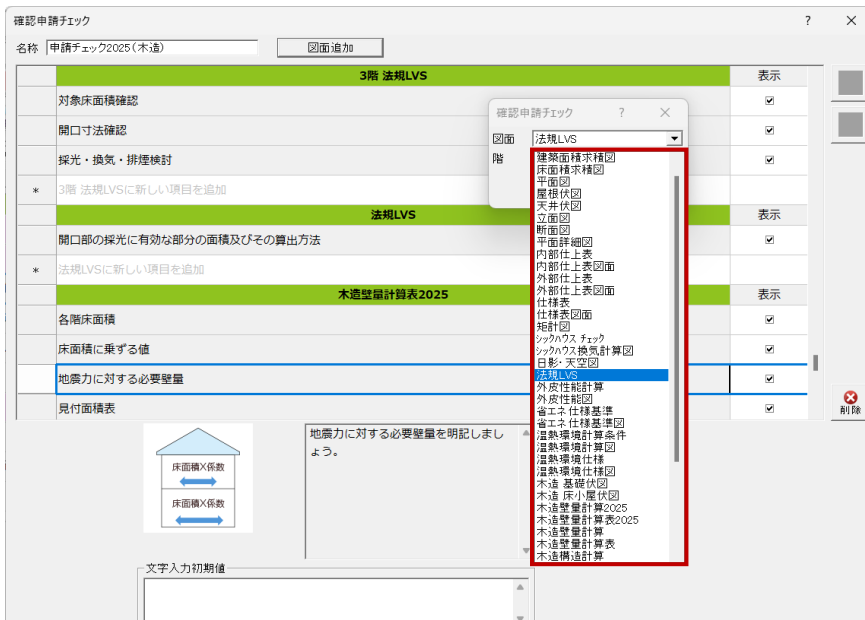
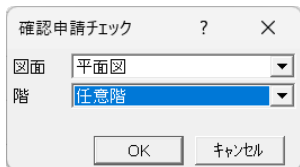


【審査対象外】
申請建物の条件に応じて、審査の不要な項目を対象外とすることができます。
※ パネルの「審査対象外」チェックボックスと同

確認申請チェックー設定

チェックマスタへ追加できるプログラムを追加しました。また、画面を大きくしました。

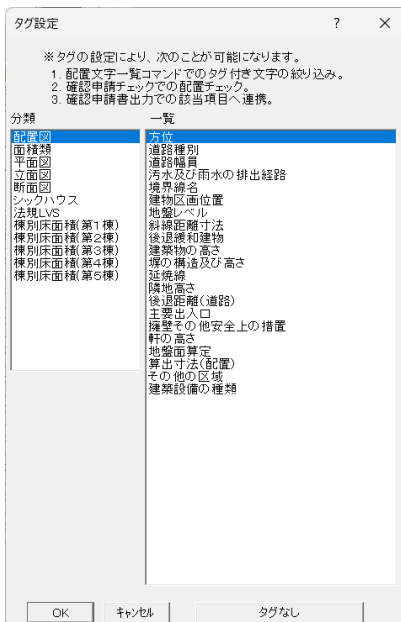
※「任意階」「任意面」について、自動チェックが ON で対象物が配置されている図面が開かれていない場合には、その図面を開いて選択状態になるように改善しました。



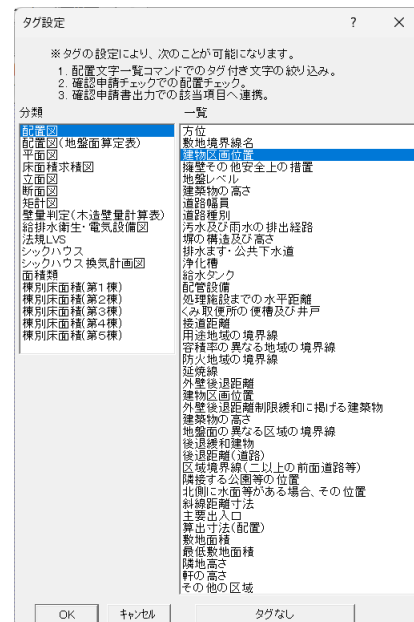
確認申請チェックータグ

追加されたチェック項目に該当するタグ付き文字を追加しました。並び順は、「申請・審査マニュアル」に準拠した並びです。また、「分類」に「床面積求積図」「矩計図」「壁量計算」「給排水衛生・電気設備」を追加しました。

※ なお、Ver11 はコマンド処理により自動的に埋め込まれるタグはありません。
 ※ 汎用文字・寸法でのタグも同様です。



【ZERO Ver.10】



【ZERO Ver.11】

確認申請チェックーExcel 出力

確認審査対象を「対象」「対象外」、チェック有無を「■：ON」「□：OFF」「--：対象外」で識別できるようにしました。

	A	B	C	D	E
1	根拠条文	明示すべき事項	出力回数	審査対象	チェック
2	幅尺・方位				
3		方位 (真北)	配置図 (1面)	対象	■
4		方位 (真北)	平面図 (任意階)	対象	□
5		方位 (真北)	平面図 (任意階)	対象	□
6	敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び申請に係る建築物と他の建築物との別				
7		境界線名	配置図 (1面)	対象	■
8		敷地内における建築物の位置	配置図 (1面)	対象外	--
9	擁壁の設置その他安全上適当な措置 (法第19条 第4項)				
10		擁壁の設置その他安全上適当な措置	配置図 (1面)	対象外	--
11	土地の高低、敷地と敷地の接する道の境界部分との高低差及び申請に係る建築物の各部分の高さ				
12		地盤レベル (申請地四隅、隣地)	配置図 (1面)	対象	□
13		建築物の高さ	配置図 (1面)	対象	□
14	敷地の接する道路の位置、道路幅員及び道路の種類 (法第42条)				
15		道路種別	配置図 (1面)	対象	■
16		道路幅員	配置図 (1面)	対象	□
17	下水管などの、下水溝又はためますその他これらに類する施設の位置及び排出経路又は処理経路				
18		汚水および雨水の排水経路・最終放流先	配置図 (1面)	対象	□
19	併 (法第20条、令第3章第4節ほか)				
20		塀の構造及び高さ	配置図 (1面)	対象	□
21	水洗便所 (法第31条1項)				
22		排水ます/公共下水道の位置	配置図 (1面)	対象	□
23	浄化槽 (法第31条2項)				
24		浄化槽の位置、放流先、放流方法	配置図 (1面)	対象	□
25	給排水配管設備 (法第36条、令第129条の2の4)				
26		建築物の外部の給水タンク等の位置	配置図 (1面)	対象	□
27		給水タンク等から処理施設までの水平距離	配置図 (1面)	対象	□
28		配管設備の種類及び配置	配置図 (1面)	対象	□

【審査対象/チェック】
 審査対象外の項目は、「対象外」「--」を表示します。

審査対象	チェック
対象	■
対象	□
対象	□
対象	■
対象外	--

平面図

室内窓の追加

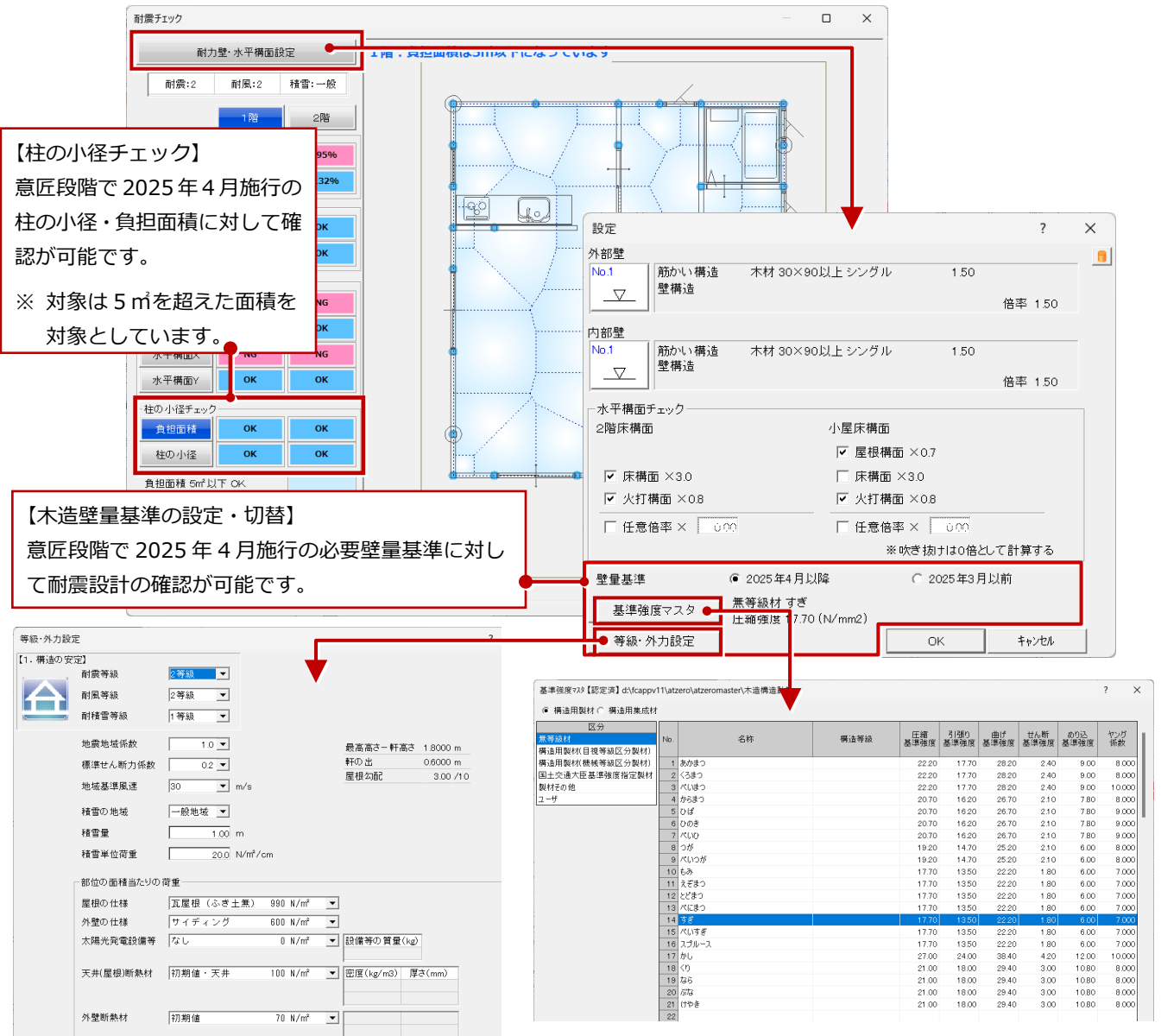
3D カタログに登録された室内窓を ZERO に登録することが可能になりました。
現状は「室内ドア」の分類に登録されている室内窓群が、「室内窓」と分別されるようになりました。

※ なお、立面図・矩計図の建具コマンドには、「室内ドア」がないために「室内窓」は追加されません。



耐震チェック（法改正対応：壁量基準・柱の小径チェック）

意匠段階で 2025 年 4 月施行の必要壁量基準、柱の小径の確認が可能になりました。



屋根伏図

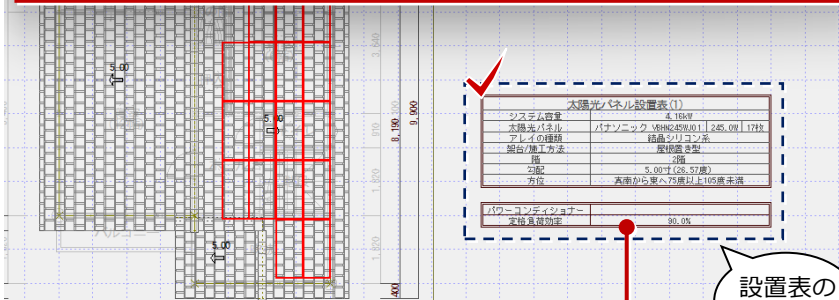
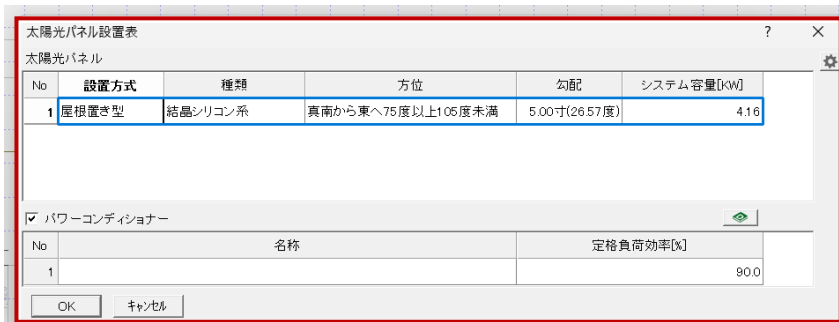
太陽光パネル設置表

設置方式、種類、方位、勾配、パワーコンディショナーの仕様など、太陽光パネルの設置に関する詳細な情報を記載した設置表の登録が可能になりました。



【太陽光パネル設置表】

国交省の「省エネ技術解説テキスト」では、一次エネルギー計算の根拠として、太陽光パネルの設置に関する情報が求められており、太陽光パネル設置表の配置に対応しました。



太陽光パネル設置表 (1)	
システム容量	4.16kW
太陽光パネル	パナソニック VBHN245WJ01 245.0W 17枚
アレイの種類	結晶シリコン系
架台/施工方法	屋根置き型
階	2階
勾配	5.00寸 (26.57度)
方位	真南から東へ75度以上105度未満

パワーコンディショナー	
定格負荷効率	90.0%



仕様表

仕様表の作成

2025 年施行の改正建築基準法による新 2 号建築物のうち、構造安全性を確認できる建築物で提出する確認申請図書構造関係の「仕様表」を作成するプログラムを追加しました。この「仕様表」を作成することで、提出図書の基礎伏図、小屋伏図、各階床伏図、2 面以上の軸組図の添付を省略できます。

※ 仕様表の利用には、「仕様書作成」オプションプログラムが必要です。



仕様表	仕様	備考
1	基礎	基礎構造
2	基礎	基礎構造
3	基礎	基礎構造
4	基礎	基礎構造
5	基礎	基礎構造
6	基礎	基礎構造
7	基礎	基礎構造
8	基礎	基礎構造
9	基礎	基礎構造
10	基礎	基礎構造
11	基礎	基礎構造
12	基礎	基礎構造
13	基礎	基礎構造
14	基礎	基礎構造
15	基礎	基礎構造
16	基礎	基礎構造
17	基礎	基礎構造
18	基礎	基礎構造
19	基礎	基礎構造
20	基礎	基礎構造
21	基礎	基礎構造
22	基礎	基礎構造
23	基礎	基礎構造
24	基礎	基礎構造
25	基礎	基礎構造
26	基礎	基礎構造
27	基礎	基礎構造
28	基礎	基礎構造
29	基礎	基礎構造
30	基礎	基礎構造
31	基礎	基礎構造
32	基礎	基礎構造
33	基礎	基礎構造
34	基礎	基礎構造
35	基礎	基礎構造
36	基礎	基礎構造
37	基礎	基礎構造
38	基礎	基礎構造
39	基礎	基礎構造
40	基礎	基礎構造
41	基礎	基礎構造
42	基礎	基礎構造
43	基礎	基礎構造
44	基礎	基礎構造
45	基礎	基礎構造
46	基礎	基礎構造
47	基礎	基礎構造
48	基礎	基礎構造
49	基礎	基礎構造
50	基礎	基礎構造
51	基礎	基礎構造
52	基礎	基礎構造
53	基礎	基礎構造
54	基礎	基礎構造
55	基礎	基礎構造
56	基礎	基礎構造
57	基礎	基礎構造
58	基礎	基礎構造
59	基礎	基礎構造
60	基礎	基礎構造
61	基礎	基礎構造
62	基礎	基礎構造
63	基礎	基礎構造
64	基礎	基礎構造
65	基礎	基礎構造
66	基礎	基礎構造
67	基礎	基礎構造
68	基礎	基礎構造
69	基礎	基礎構造
70	基礎	基礎構造
71	基礎	基礎構造
72	基礎	基礎構造
73	基礎	基礎構造
74	基礎	基礎構造
75	基礎	基礎構造
76	基礎	基礎構造
77	基礎	基礎構造
78	基礎	基礎構造
79	基礎	基礎構造
80	基礎	基礎構造
81	基礎	基礎構造
82	基礎	基礎構造
83	基礎	基礎構造
84	基礎	基礎構造
85	基礎	基礎構造
86	基礎	基礎構造
87	基礎	基礎構造
88	基礎	基礎構造
89	基礎	基礎構造
90	基礎	基礎構造
91	基礎	基礎構造
92	基礎	基礎構造
93	基礎	基礎構造
94	基礎	基礎構造
95	基礎	基礎構造
96	基礎	基礎構造
97	基礎	基礎構造
98	基礎	基礎構造
99	基礎	基礎構造
100	基礎	基礎構造

【仕様表図面】

省エネ仕様基準

省エネ仕様基準評価に対応

2025年4月以降の確認申請時に省エネ適合判定が不要な仕様基準に対応しました。
戸建てや共同住宅といった住宅の種類、地域、構造、工法ごとに断熱材の熱抵抗基準、開口部の断熱性能、日射遮蔽基準、設備機器の基準を評価します。



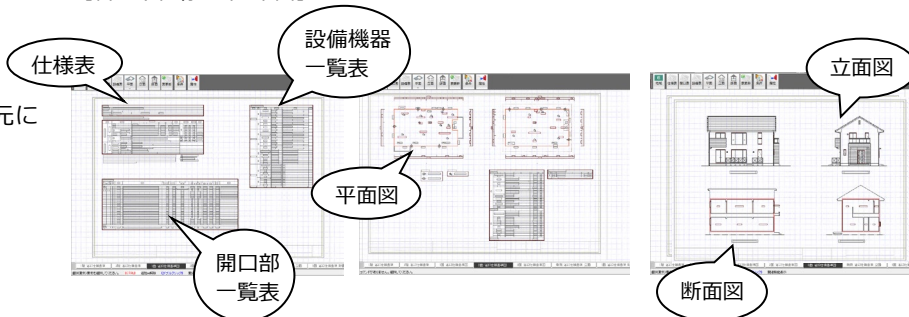
「省エネ仕様基準」

断熱範囲や建具、設備機器などの配置を行い仕様基準に適合しているか判定を確認できます。
庇の距離を記載する立面図、断熱範囲を表示した断面図も作成できます。



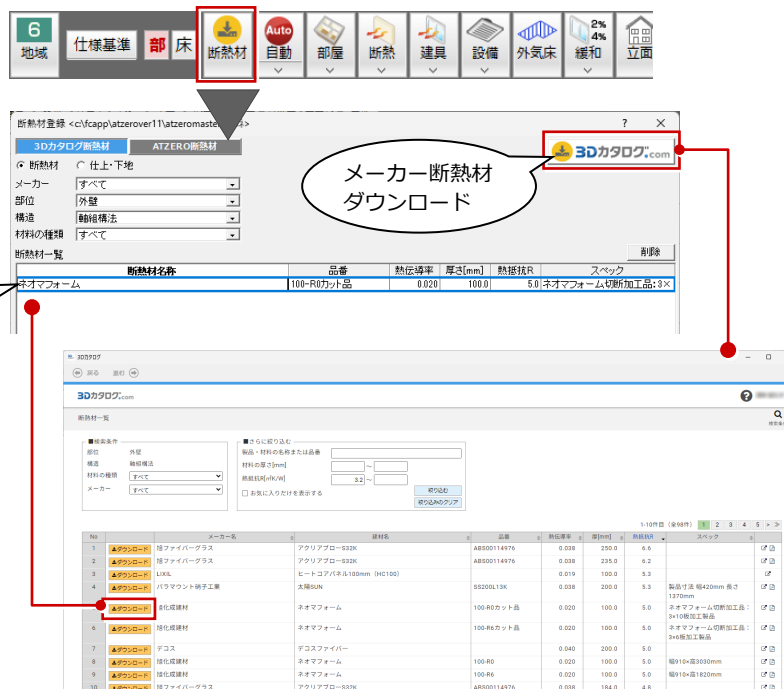
「省エネ仕様基準図」

「省エネ仕様基準」で作成したデータを元に申請に必要な表や図面を作成できます。



メーカー断熱材を登録して利用可能

3Dカタログ.com に登録されている断熱材をダウンロードして利用できます。
各メーカーのカタログ仕様を参考にしなくても登録することが可能です。



自動配置に対応

断熱材や設備機器の評価方法の指定、開口部の仕様を確認して、断熱範囲などを自動で配置することができます。
省エネ義務化に伴い、2025年4月以降の確認申請時に必要な図書を素早く作成できます。



断熱材の仕様確認
と判定確認

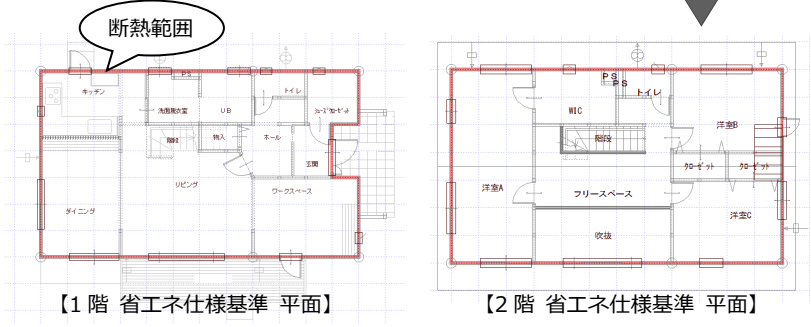
次へ

開口部の
仕様確認

次へ

設備機器の
仕様確認

完了



仕様表作成

国土交通省の解説テキストに掲載されている確認申請図書サンプルに沿った仕様表（仕様基準）を作成できます。

- 省エネ仕様基準では、「仕様表」コマンドから断熱材、開口部、設備機器の仕様を確認できます。判定がNGの場合や配置エラーのときは、該当の仕様を赤字で表示してダイアログ下部にメッセージを表示します。
- 省エネ仕様基準図では、省エネ仕様基準で配置した仕様の「仕様表」を作図できます。

【省エネ仕様基準】



項目	小項目	仕様	割合率	延尺(m ²)	工法	基準値	設計値	備考
断熱材	躯体	躯体						
	天井	グラスウール断熱材(密度0.03)H19-28	0.0300	111.6	吹付け断熱	4.1	2.44	
	外壁	グラスウール断熱材(密度0.03)H19-28	0.0300	111.6	吹付け断熱	2.4	2.22	
	床	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	2.3	2.13	
開口部	外気と接する	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	2.3	2.22	
	上向き	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	2.3	2.13	以下のみ
	外気と接する	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	1.8	2.13	以下のみ
	上向き	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	0.7	2.13	以下のみ
設備	有気圧換気	換気機の全備率 Low-E換気(A&L)			Low-E換気	1.0	0.47	換気設備
	有気圧換気	換気機の全備率 Low-E換気(A&L)			Low-E換気	1.0	0.47	換気設備
	有気圧換気	換気機の全備率 Low-E換気(A&L)			Low-E換気	1.0	0.47	換気設備
	有気圧換気	換気機の全備率 Low-E換気(A&L)			Low-E換気	1.0	0.47	換気設備

【省エネ仕様基準図】



項目	小項目	仕様	割合率	延尺(m ²)	工法	設計値	基準値	備考
断熱材	躯体	躯体						
	天井	グラスウール断熱材(密度0.03)H19-28	0.0300	111.6	吹付け断熱	4.1	2.44	
	外壁	グラスウール断熱材(密度0.03)H19-28	0.0300	111.6	吹付け断熱	2.4	2.22	
	床	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	2.3	2.13	
開口部	外気と接する	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	2.3	2.22	
	上向き	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	2.3	2.13	以下のみ
	外気と接する	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	1.8	2.13	以下のみ
	上向き	押出スチロールフォーム断熱材(密度0.0220)A	0.0220	111.6	吹付け断熱	0.7	2.13	以下のみ
設備	有気圧換気	換気機の全備率 Low-E換気(A&L)			Low-E換気	1.0	0.47	換気設備
	有気圧換気	換気機の全備率 Low-E換気(A&L)			Low-E換気	1.0	0.47	換気設備
	有気圧換気	換気機の全備率 Low-E換気(A&L)			Low-E換気	1.0	0.47	換気設備
	有気圧換気	換気機の全備率 Low-E換気(A&L)			Low-E換気	1.0	0.47	換気設備

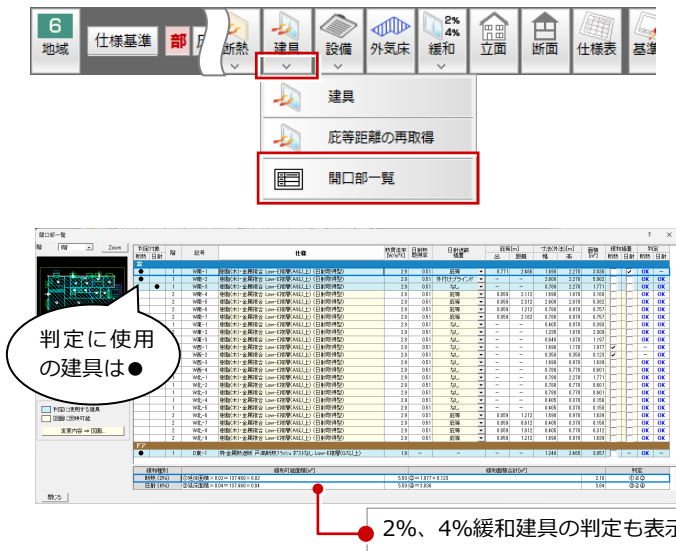
配置している仕様が NG や配置エラーの場合は、ダイアログの下部にメッセージが表示されます。

開口部一覧表作成

国土交通省の解説テキストに掲載されている確認申請図書サンプルに沿った開口部の仕様一覧表を作成できます。作成に時間がかかる開口部一覧表も容易に作成できます。

- ・省エネ仕様基準では、「建具」メニューから「開口部一覧」を表示して仕様を確認でき、判定に使用する建具がどれかを確認できます。また、緩和対象の建具の指定や確認も可能です。
- ・省エネ仕様基準図では、省エネ仕様基準で配置した開口部の一覧表を配置できます。

【省エネ仕様基準】



【省エネ仕様基準図】

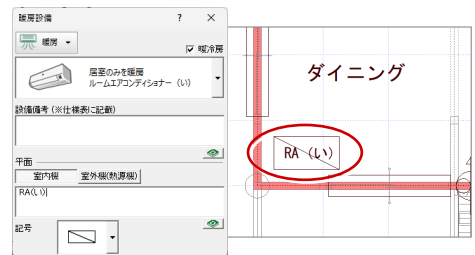


設備機器登録

国土交通省の解説テキストに掲載されている確認申請図書サンプルに沿った設備機器を図面に表示できます。

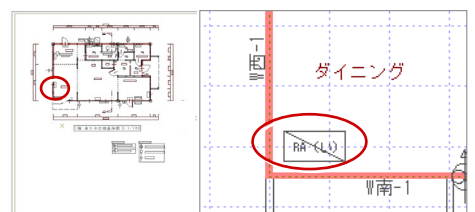
- ・省エネ仕様基準では、「設備」メニューから各設備機器を入力できます。
- ・省エネ仕様基準図では、省エネ仕様基準で配置した設備機器を平面の配置時に表示します。

【省エネ仕様基準】



【設備機器入力ダイアログ：例 暖房設備】

【省エネ仕様基準図】



【拡大図】

設備機器一覧表作成

国土交通省の解説テキストに掲載されている確認申請図書サンプルに沿った設備機器の仕様一覧表を作成できます。

- ・省エネ仕様基準では、「設備」メニューから「設備機器一覧」を表示して仕様を確認できます。判定が NG の場合や配置エラーのときは、該当の仕様を赤字で表示してダイアログ下部にメッセージを表示します。
- ・省エネ仕様基準図では、省エネ仕様基準で配置した設備機器の一覧表を配置できます。

【省エネ仕様基準】



判定 NG や配置エラーの場合は、ダイアログの下部にメッセージが表示されます。

【省エネ仕様基準図】



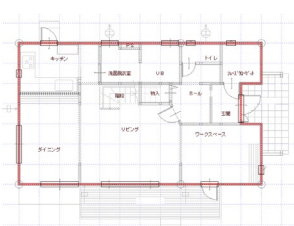
階	種別	名称	仕様	仕様	備考
1階	暖房設備	リビング	暖房方式	燃焼のみを指定	
		ワークスペース	暖房方式	燃焼のみを指定	
	冷房設備	ダイニング	冷房方式	燃焼のみを指定	
		洋室1	冷房方式	燃焼のみを指定	
		洋室2	冷房方式	燃焼のみを指定	
		洋室3	冷房方式	燃焼のみを指定	
2階	暖房設備	リビング	暖房方式	燃焼のみを指定	
		ワークスペース	暖房方式	燃焼のみを指定	
	冷房設備	ダイニング	冷房方式	燃焼のみを指定	
		洋室1	冷房方式	燃焼のみを指定	
		洋室2	冷房方式	燃焼のみを指定	
		洋室3	冷房方式	燃焼のみを指定	

平面・断面の断熱範囲描画

国土交通省の解説テキストに掲載されている確認申請図書サンプルに沿った断熱範囲を描画できる機能を設けました。

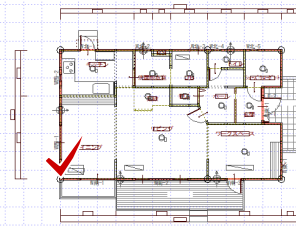
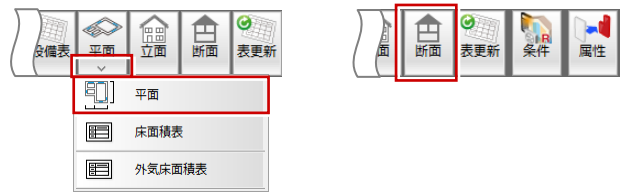
- ・省エネ仕様基準では、「自動」や「断熱」メニューから断熱範囲を入力できます。また、省エネ仕様基準 断面の作成画面では「断熱範囲」コマンドから入力可能です。
- ・省エネ仕様基準図では、省エネ仕様基準で入力した断熱範囲を平面や断面の配置時に表示します。

【省エネ仕様基準】



【1階 省エネ仕様基準 平面】

【省エネ仕様基準図】



【省エネ仕様基準 断面】

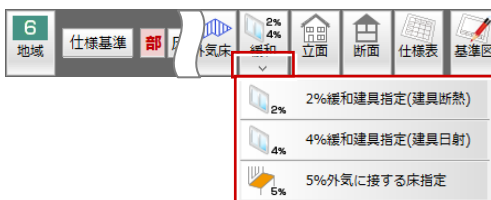
窓・外気に接する床の緩和措置に対応

窓の2%緩和、4%緩和及び外気に接する床の5%緩和措置に対応しました。

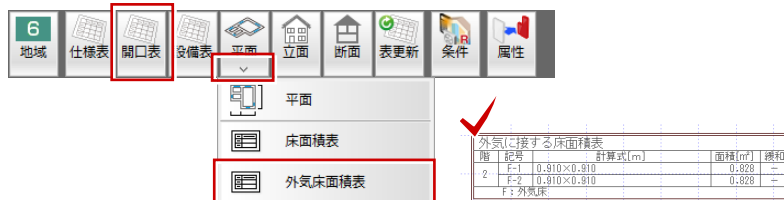
緩和条件に必要な面積もすぐに算出でき、緩和建具の判定や、外気に接する床面積表も容易にできます。

- ・省エネ仕様基準では、「緩和」メニューから2%・4%の緩和建具指定、5%外気に接する床指定と判定を確認できます。
- ・省エネ仕様基準図では、省エネ仕様基準で指定した緩和建具を「開口部一覧表」の配置時に表示します。外気に接する床は、「平面」メニューの「外気床面積表」から配置できます。

【省エネ仕様基準】

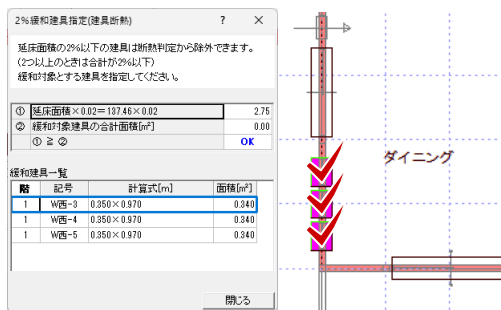


【省エネ仕様基準図】



階	記号	計算式[m]	面積[m ²]	緩和
2	F-1	0.910×0.910	0.828	—
2	F-2	0.910×0.910	0.828	—
F: 外気床				

【外気に接する床面積表】



【例 2%緩和建具指定ダイアログ】

開口部種類	階	記号	仕様	熱貫流率 [W/(m ² K)]	日射遮蔽率	日射遮蔽係数	設置[m]		寸法(外法)[m]	面積 [m ²]	備考		
							出	入					
窓	1	W西-1	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	0.771	2.488	1.880	2.270	1.886	日射断熱対策	
窓	1	W西-2	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	断熱付アルミサッシ	—	—	2.800	2.470	5.302		
窓	1	W西-3	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.780	2.490	1.771		
窓	2	W東-4	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	0.868	2.112	1.880	1.870	2.160	1.212×2.0, 0.850×0.3=0.257	
窓	2	W東-5	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	0.868	2.232	2.800	2.070	8.500	1.212×2.0, 0.850×0.3=0.257	
窓	2	W東-6	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	0.868	1.212	0.780	0.370	0.767	1.212×2.0, 0.850×0.3=0.257	
窓	2	W東-7	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	0.868	2.182	0.780	0.370	0.767	1.212×2.0, 0.850×0.3=0.257	
窓	2	W東-8	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.405	0.370	0.368		
窓	2	W東-9	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	1.235	1.870	1.200		
窓	2	W東-10	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.840	0.370	1.197		
窓	2	W東-11	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	1.880	1.170	1.977	断熱断熱対策	
窓	2	W東-12	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.555	0.365	0.533	断熱断熱対策	
窓	2	W東-13	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	1.880	0.370	1.638		
窓	2	W東-14	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.780	0.270	0.801		
窓	1	W西-1	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.780	0.770	0.601		
窓	1	W西-2	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.780	0.770	0.601		
窓	1	W西-3	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.405	0.370	0.180		
窓	1	W西-4	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.405	0.370	0.180		
窓	1	W西-5	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	—	—	0.868	1.212	1.880	1.880 1.212×2.0, 0.850×0.3=0.257	
窓	2	W東-1	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	0.868	0.012	0.405	0.370	0.180	0.180 0.180×2.0, 0.850×0.3=0.257	
窓	2	W東-2	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	0.868	1.012	0.405	0.370	0.180	1.012×2.0, 0.850×0.3=0.257	
窓	2	W東-3	樹脂床(不)塗断熱合 Low-Eガラス(以上) 窓断熱構造	2.8	0.51	遮断	0.868	1.212	1.880	0.370	1.880 1.212×2.0, 0.850×0.3=0.257		
ドア	1	0窓-1	断熱合断熱 戸建断熱構造 断熱付 Low-Eガラス(以上)	1.8	—	—	—	—	1.248	2.485	1.867		
緩和種類	緩和(断熱)		緩和(日射)		緩和(面積合計)		判定						
断熱(2%)	延床面積 × 0.02 = 107.46 × 0.02	2.75	① = 1.977 + 0.189	2.10	② = 2.10	③ = 2.10	○						
日射(4%)	窓延床面積 × 0.04 = 102.46 × 0.04	4.10	④ = 4.10	4.10	⑤ = 4.10	⑥ = 4.10	○						

【開口部一覧表】

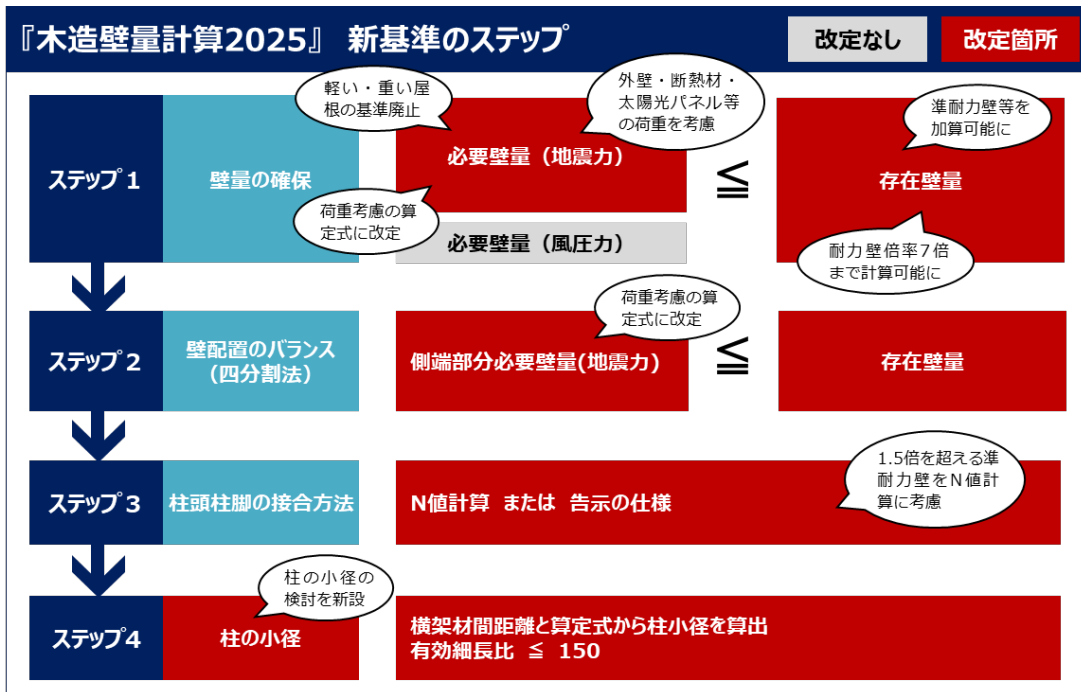
断熱 2%、日射 4%緩和のどちらかの建具がある場合は、表の下部に表示します。
緩和建具が無い場合は、緩和の行は表示しません。

木造壁量計算 法改正対応

木造壁量計算 法改正対応

2025年4月施行の木造壁量基準（※1）に対応しました。太陽光発電設備等や屋根・外壁・断熱材等の仕様を考慮した「表計算ツール（多機能版）（※2）」に基づき、新基準にて設計図書作成が可能になりました。

（※3）法改正の概要



※1 従来のプログラムは『木造壁量計算』（旧基準での算定）のまま利用が可能で、新プログラムを『木造壁量計算 2025』（新基準での算定）としてリリースしました。『木造壁量計算』を購入済の場合は、ZERO Ver.11 にバージョンアップすることで『木造壁量計算 2025』を利用できます。

※2 公益財団法人 日本住宅・木材技術センター（以下「日本住宅木材技術センター」という）の支援ツールが公開されており、どなたでもダウンロードができて活用して算定が行えます。

※3 法改正の概要について、詳しくはプログラムヘルプトピックス『2025 法改正対応について』をご確認ください。

一括自動 新基準に対応

2025年4月施行の木造壁量基準の『乗ずる数値』を求められるように対応しました。また柱の負担面積も自動で算出します。必要壁量算出・見付面積・床面積・柱負担面積を自動算出することで図面作成手間を低減します。

新基準の条件設定をスムーズに

新基準の『乗ずる数値』を算出

基準法	平屋	1F	2F
必要壁量(m ² /m ²)	0.180	0.410	0.250

性能表示	平屋	1F	2F
等級1	0.180	0.410	0.250
等級2	0.230	0.520	0.320
等級3	0.270	0.620	0.380

必要壁量 新基準に対応

2025年4月施行の木造壁量基準の必要壁量算出に対応しました。新壁量係数（地震力の乗ずる数値）は日本住宅木材技術センターが提供する「表計算ツール（多機能版）（※）」に準じています。



表計算ツール（多機能版）に基づいた計算が可能

※ 表計算ツール（多機能版）は、2024年9月17日時点の日本住宅木材技術センターの公式ホームページ URL <https://www.howtec.or.jp/publics/index/411/> を参考としています。

基準法に準耐力壁等の算入

準耐力壁等の壁量を考慮できるように対応しました。建築基準法に算入する準耐力壁等を、任意に存在壁量として算入することが可能になりました。

※ 準耐力壁等の基準法への算入に伴い、「準耐力壁等割合確認表」など複数の図面拡張を行っています。

準耐力壁等割合確認表

基準法で算入している準耐力壁等の壁量が、地震力必要壁量の1/2以下であることを確認する『準耐力壁等割合確認表』に対応しました。基準法で算入している準耐力壁等の壁量が、適切であるかを確認することが容易になります。

準耐力壁等割合確認表					単位 m	
階	方向	必要壁量		準耐力壁等壁量	判定	
		A	A/2	B	$B \leq A/2$	
2	X	13.691	6.845	3.838	OK	
	Y	13.691	6.845	4.876	OK	
1	X	24.051	12.025	6.059	OK	
	Y	24.051	12.025	5.085	OK	

存在壁量 新基準に対応

建築基準法にて、準耐力壁等を考慮した存在壁量を出力できるよう対応しました。

建築基準法に算入する準耐力壁等を任意に選択し、存在壁量に算入することが可能になりました。

【木造壁量計算 2025】



基準法として算入した準耐力壁等壁量を加算

階	方向	壁量	準耐力壁等壁量	存在壁量
2	X	27.300	3.838	31.138
	Y	32.760	4.876	37.636
1	X	33.670	6.059	39.729
	Y	40.950	5.085	46.035

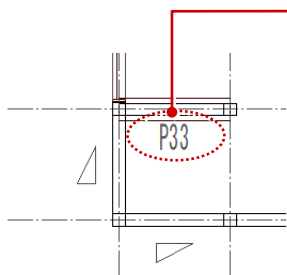
N 値計算法 新基準に対応

準耐力壁等の倍率が 1.5 倍を超える場合において、引き抜き力に算入できるようになりました。

基準法に算入した準耐力壁が 1.5 倍以上である場合は自動で考慮することで、計算漏れをなくします。

階	記号	倍率	開口部高	下地貼高	構架材間内法	実高	準耐力壁倍率
2	P33-1	2.50	—	2400.0	2895.0	2400.0	1.24
		2.50		2400.0		2400.0	1.24

階	通し柱	柱位置		出隅柱		X方向	計算式
		X	Y	階数1又は階数2の2階	階数2の1階		
2	○	1	2	○	—	$(2.00+0.50) \times 0.8 - 0.4$	1.60 (2.00+
		2	2	×	—	$(2.00-0.50) \times 0.5 - 0.6$	0.15 0.00×0
		4	2	×	—	$0.00 \times 0.5 - 0.6$	-0.60 0.00×0
		6	2	×	—	$(2.00-0.50) \times 0.5 - 0.6$	0.15 0.00×0
		7	2	×	—	$(2.00+0.50) \times 0.5 - 0.6$	0.65 0.00×0
		9	2	×	—	$(2.00+0.50) \times 0.5 - 0.6$	0.65 0.00×0
		10	2	○	—	$(2.00-0.50) \times 0.8 - 0.4$	0.80 (2.00+
		1	3	×	—	$2.48 \times 0.5 - 0.6$	0.64 (2.00-
		2	3	×	—	$2.48 \times 0.5 - 0.6$	0.64 0.00×0
		10	3	×	—	$0.00 \times 0.5 - 0.6$	-0.60 (2.00-
	6	4	×	—	$0.00 \times 0.5 - 0.6$	-0.60 0.00×0	



柱の小径 新基準に対応

柱の小径（座屈）に関する検定比の計算、柱の負担面積の算出に対応しました。算定ツール(※)に基づき下記の3通りの確認をすることが可能です。

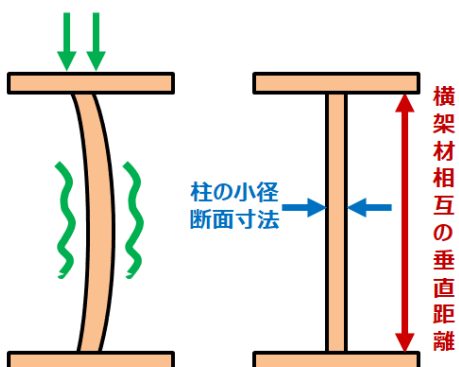
方法2-1. 算定式と有効細長比より柱の小径を求める場合

方法2-2. 樹種等を選択し、算定式と有効細長比より柱の小径を求める場合

方法2-3. 柱の負担可能面積

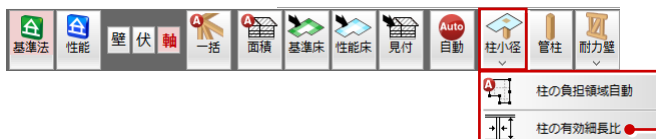
有効細長比の算定表や、根拠となる負担領域求積図をアウトプットします。

座屈に対する新基準



柱の小径が、横架材（はり等）の相互間の垂直距離に対して一定の割合以上であることの確認を行う。

【木造壁量計算 2025】



【木造壁量計算表 2025】



階	柱の小径 b (mm)	横架材間距離 h (mm)	小径/横架材間距離 b/h	断面最小二次率半径 $b/\sqrt{12}$	有効細長比 $\sqrt{12} \times h/b$	判定 ≤ 150
2	105.0	2895.0	1 / 27.5	30.31	95.6	OK
1	105.0	2775.0	1 / 26.4	30.31	91.6	OK

※ 柱の小径や柱の負担可能面積の算定を支援するためのツールとして「日本住宅木材技術センター」の支援ツールが公開されており、どなたでもダウンロードができ、活用して算定が行えます。

計算書一括出力 新基準に対応

2025年4月施行の木造壁量基準に対応した表を、一括で出力できるように拡張しました。

確認申請に必要な設計図書を一括で作成可能になりました。

- ※ 日本住宅木材技術センターの電算プログラム認定は未認定の為、認定番号は表示されません。
- ※ 「計算書一括出力」では、用紙レイアウトを優先し、図面の縮尺を自動調整します。



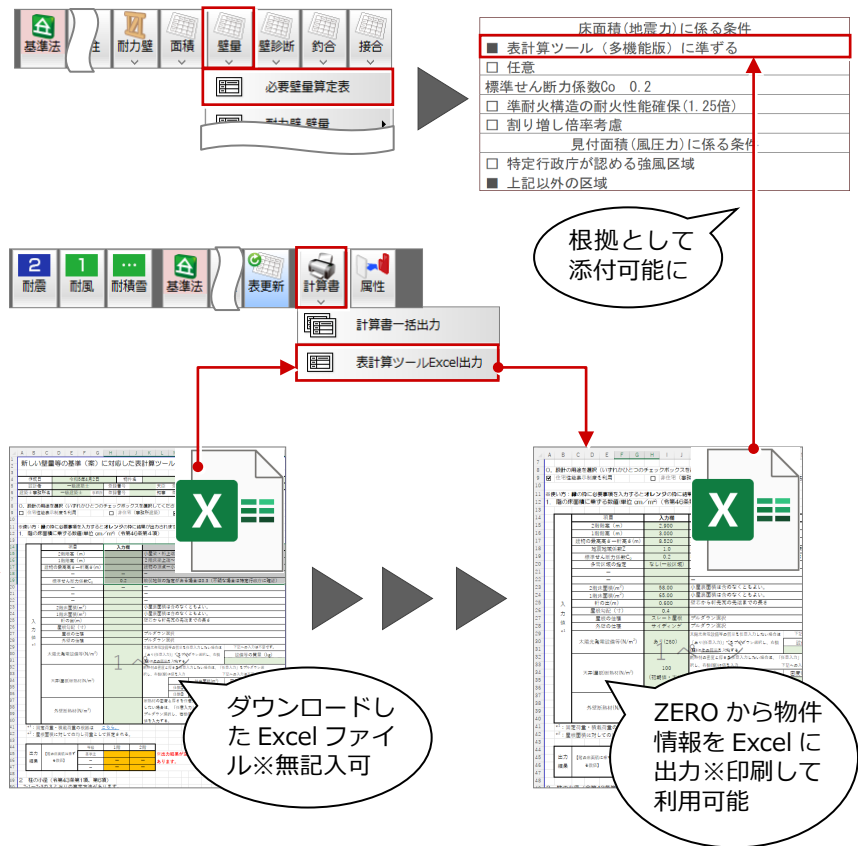
表計算ツール Excel 出力

日本住宅木材技術センターの提供する「表計算ツール（多機能版）」に、物件情報を直接出力することが可能です。

日本住宅木材技術センターのホームページ <https://www.howtec.or.jp/publics/index/411/>

からダウンロードした Excel ファイルを指定して、ZERO の計算結果を流し込みます。

Excel 出力して必要壁量・柱小径の根拠資料として利用できます。



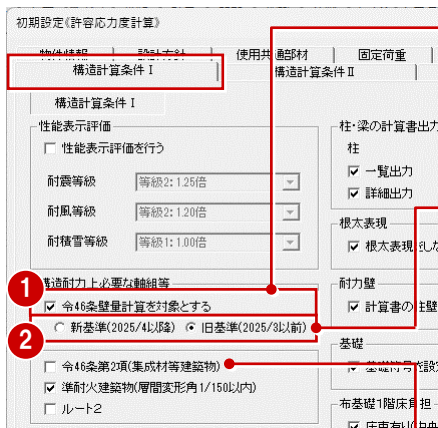
木造構造計算

構造計算 法改正対応

法改正に伴い、以下に対応しました。法改正に伴う構造計算に関する規定変更に対応し、四号特例の縮小によって生じた構造計算の需要に対応しました。

- ① 「令 46 条壁量計算」を行わない設定の追加
- ② 新基準の壁量計算
- ③ 高さに関する制限（13m⇒16m）を変更
- ④ 令 46 条壁量計算抜粋版の確認申請用図書を出力可能

① 「令 46 条壁量計算」を行わない設定の追加 / ② 新基準の壁量計算



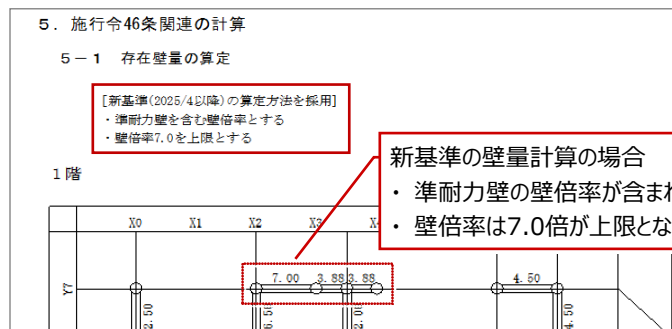
【初期設定：構造計算条件 I】

次のように設定名称を変更しました。

- ・ Ver.11：令 46 条第 2 項（集成材等建築物）
- ・ Ver.10：壁量検定を対象外とする（令 46 条 2 適用）

2025 年 4 月の法改正より構造計算を行う場合、令 46 条壁量計算が不要となりますが、法改正施行前（～2025 年 3 月 31 日）は従来通り、令 46 条壁量計算が必要となります。旧基準で計算する場合は、「令 46 条壁量計算を対象とする」を ON にして、「旧基準（2025/3 以前）」を ON にしてください。

- ・ 旧基準の壁量計算を行う場合は、「旧基準（2025/3 以前）」を ON
 - ・ 構造計算を行うが、新基準の壁量計算も行う場合は、「新基準（2025/4 以降）」を ON
- 計算書『存在壁量の算定』『必要壁量の算定』に、計算基準が明記されます。



5-2 必要壁量の算定

(1) 地震力に対する必要壁量 [新基準(2025/4以降)の算定方法を採用]

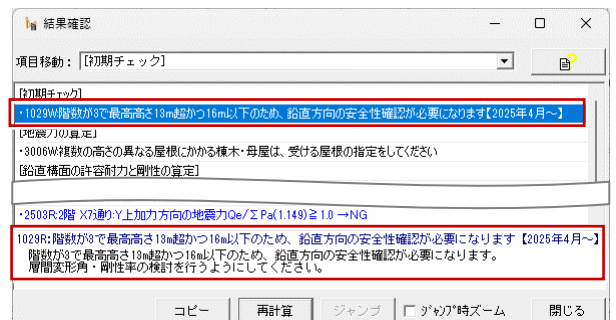
階	Ai	Co	ΣWi (kN)	床面積 (㎡) ①Afi	単位壁長 (m/㎡) ②Lw	必要壁量 (m) ①×②
3	1.639	0.200	60.042	28.16	0.36	10.14
2	1.219	0.200	185.163	38.09	0.61	23.24
1	1.000	0.200	317.221	36.85	0.88	32.43

③ 高さに関する制限（13m⇒16m）を変更

3 階建て 13m 超 16m 以下で、かつ「初期設定：構造計算条件 I」の「層間変形角・剛性率・偏心率」にある「層間変形角の検討」が OFF の場合に、初期チェックにてエラーが表示されます。

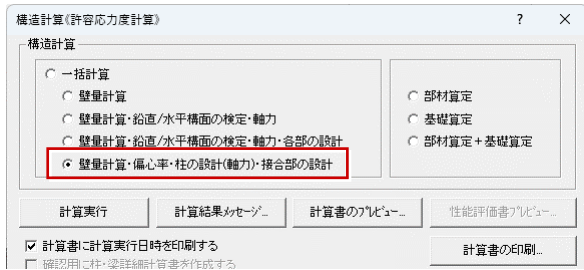
● エラー

1029R:階数が3で最高高さ13m超かつ16m以下のため、鉛直方向の安全性確認が必要になります【2025年4月～】



4 令 46 条壁量計算抜粋版の確認申請用図書を出力可能

確認申請で使用できるように、「構造計算」ダイアログの「壁量計算・偏心率・柱の設計（軸力）・接合部の設計」を ON にすると、壁量計算、偏心率、柱の設計（軸力）、接合部の設計のみの計算書を出力します。



目次

- 1. 建築物の概要と構造設計方針 1- 1 頁
 - 1-1 建物概要等 1- 1 頁
 - 1-2 設計方針 1- 2 頁
 - 1-3 仕様規定と構造計算の検討必要項目チェックリスト 1- 3 頁
- 2. 使用構造材料一覧表 2- 1 頁
 - 2-1 使用材料及び許容応力度 2- 1 頁
- 3. 柱壁伏図、断面図 3- 1 頁
 - 3-1 柱壁伏図、断面図 3- 1 頁
- 4. 荷重・外力計算 4- 1 頁
 - 4-1 仮定荷重 4- 1 頁
 - 4-2 特殊荷重分布図 4- 7 頁
 - 4-3 風圧力の算定 4- 11 頁
 - 4-4 地震力の算定 4- 17 頁
 - 4-5 軸力表 4- 26 頁
 - 4-6 軸力図 4- 68 頁
- 5. 施行令46条関連の計算 5- 1 頁
 - 5-1 存在壁量の算定 5- 1 頁
 - 5-2 必要壁量の算定 5- 4 頁
 - 5-3 壁量の検定 (壁量充足率の計算) 5- 5 頁
- 6. 水平力に対する応力計算と断面検定 6- 1 頁
 - 6-1 鉛直構面の許容耐力と剛性の算定 6- 1 頁
 - 6-2 偏心率とねじれ補正係数の算定 6- 21 頁
 - 6-3 柱頭柱脚の引張耐力の検定 (N値計算法準拠) 6- 27 頁
 - 6-4 金物配置伏図 6- 43 頁
- 7. 鉛直荷重に対する応力計算と断面算定 7- 1 頁
 - 7-1 柱の設計 7- 1 頁

【出力される計算書】

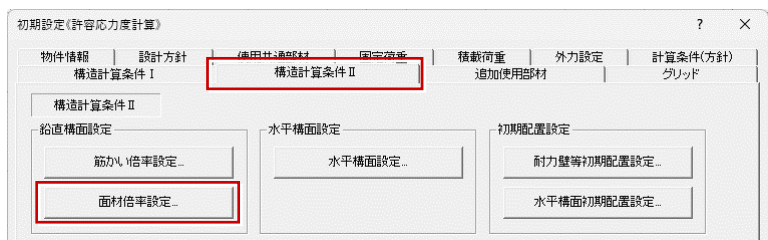
特殊耐力壁の対応

狭小耐力壁や制震ダンパーの計算に対応しました。

455mm 未満の狭小耐力壁を入力できるようにしました。計算書において、特殊耐力壁（狭小・ダンパー等）を使用した箇所を認識しやすくなります。

特殊耐力壁を登録する

特殊耐力壁は、「初期設定」ダイアログの「構造計算条件 II」タブの「面材倍率設定」の「<特殊>」タブで登録します。



一般的な耐力壁面材は、「<一般>」タブに登録します。

CAD 画面、柱壁伏図には、特殊耐力壁の面材番号が「※」で表記されます。

面材倍率設定

<一般> **<特殊>**

No.	工法または材料名称	壁倍率	引抜用	令46条	指定長mm	鉛直構面剛性	伏
※1	特殊耐力壁:狭小耐力壁面材A	4.80	6.00	<input checked="" type="checkbox"/>	455.0	Pa × 150	実線
※2	特殊耐力壁:狭小耐力壁面材B	4.80	6.00	<input checked="" type="checkbox"/>	650.0	Pa × 120	実線
※3	特殊耐力壁:制震ダンパーA	1.30	3.80	<input type="checkbox"/>	910.0	Pa × 120	実線
※4	特殊耐力壁:制震ダンパーB	1.50	1.50	<input type="checkbox"/>	910.0	Pa × 120	実線
※5							
※6							

柱頭柱脚接合部の引抜検定用の壁倍率がある場合は、引抜用の壁倍率を設定します。

特殊耐力壁の壁倍率を、令 46 条壁量計算に算入する場合は ON にします。

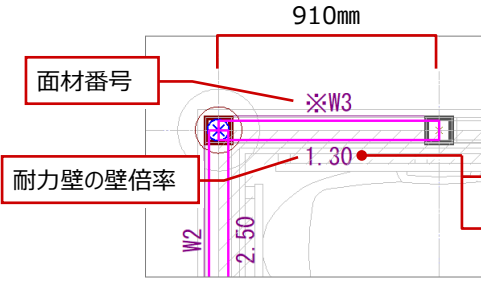
特殊耐力壁の鉛直構面剛性 (Pa×150 または Pa×120) を選択します

耐力壁の指定長さ (柱芯間) を設定します (200~2000 mm)。「指定長」以外の長さで特殊耐力壁を入力すると壁倍率が無効になります。

特殊耐力壁を入力する

耐力壁の入力ダイアログ「鉛直構面」ダイアログの「外面」「内面」にて「特殊」を選び、「仕様」にて特殊耐力壁を選択します。

※ 一般的な耐力壁面材の場合は、「仕様」にて「一般」を選択します。



- ※ 指定長が OK のとき、特殊耐力壁の壁倍率が加算されます。
- ※ NG の場合は、特殊耐力壁の壁倍率は無効となります。

1つの耐力壁において、一般耐力面材の剛性 Pa×150(※1) と特殊耐力壁 Pa×120 (※2) のように併用している場合、剛性は平均したものとなります。
 剛性値 = (150+120) / 2 = 135 となります。

判定	外面	特殊耐力壁○(指定長910.00mmOK)
	内面	面材なし
耐力壁・耐力壁倍率	引張倍率	3.00
	圧縮倍率	4.00
鉛直構面剛性		Pa × 135
構架材天端間高さ(mm)		2850
構架材内法高さ(mm)		2600

特殊耐力壁の柱頭柱脚の引張耐力の検定

壁倍率と引抜用壁倍率が異なる特殊耐力壁が入力されている場合、計算書「柱頭柱脚の引張耐力の検定」の「ΔQa×Hi」に「*印」が表示されます。

※ 次図は、N 値計算法準拠における計算書です。

※ その他にも、建物全体と異なる剛性の特殊耐力壁が入力されている場合、計算書「鉛直構面の許容耐力と剛性の算定」の「K」(壁のせん断剛性)などに「*印」「**印」が表示されます。

6. 接合部の設計

6-1 柱頭柱脚の引張耐力の検定(N値計算法準拠)

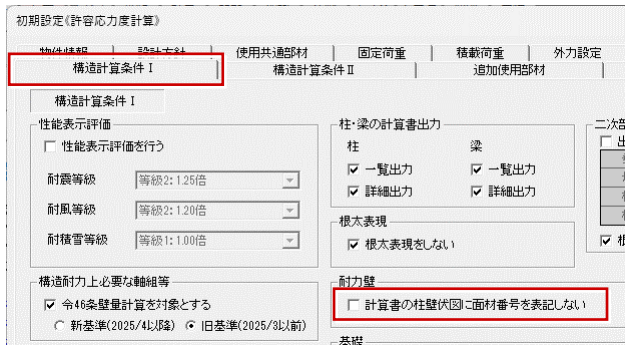
(1) 壁に接する柱の必要引張耐力
 (表中語句の説明)
 通り: 耐力壁のある通り
 加力方向: X方向 左から (→) 右から (←)、Y方向 下から (↑) 上から (↓)
 単位長さあたりの短期許容せん断耐力 ΔQa(kN/m) = 壁倍率[引抜用] × 1.96(kN/m)
 鉛直構面用と引抜用が異なる壁倍率の場合は、ΔQa × Hiに「*」を表示
 ΔQail: 柱の左側(下側)における耐力壁の単位長さあたりの短期許容せん断耐力 (kN/m)
 ΔQair: 柱の右側(上側)における耐力壁の単位長さあたりの短期許容せん断耐力 (kN/m)
 Hi: 階高 (m)
 Bi: 周辺部材による曲げ戻し効果を表す係数0.5 (出隅の柱の柱脚においては0.8)
 Ni = (ΔQail × Bi - ΔQair × Hi) × Bi (Y方向: 右から加力時、Y方向: 下から加力時)

2階 X方向

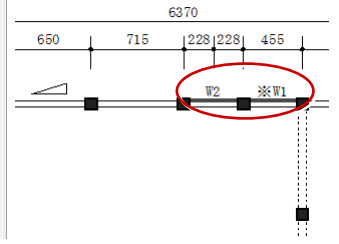
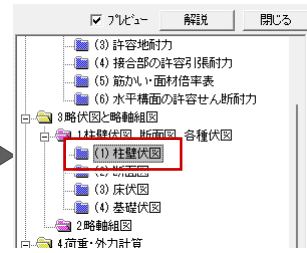
通り	柱座標	加力方向	ΔQail × Hi	ΔQair × Hi
Y7	X0	左から	0.000	* 5.192
		右から	0.000	* 9.606
X1	左から	左から	* 3.516	0.000
		右から	* 2.606	0.000
X2	左から	左から	0.000	* 3.516
		右から	0.000	* 3.516
X2.5	左から	左から	* 3.516	0.000
		右から	* 3.516	0.000
X3.5	左から	左から	0.000	* 3.516
		右から	0.000	* 3.516
X4	左から	左から	* 3.516	* 3.516
		右から	* 3.516	* 3.516
X4.5	左から	左から	* 3.516	0.000
		右から	* 3.516	0.000
X6	左から	左から	0.000	22.344

計算書-柱壁伏図の面材表記

計算書の柱壁伏図に、面材番号・凡例を表記できるように拡張しました。使用している面材、特殊耐力壁を確認しやすくなり、申請図面の視認性向上により申請業務をスムーズに行うことが可能です。



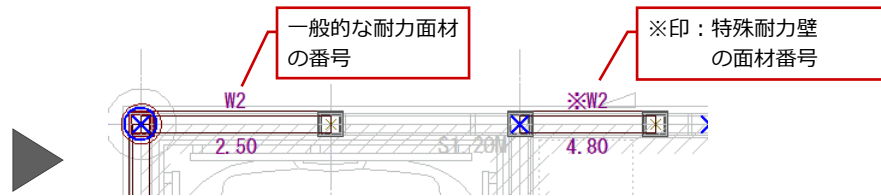
【初期設定（構造計算条件 I）】



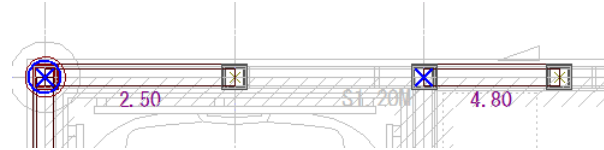
【計算書の柱壁伏図に面材番号を表記しない：OFF の場合】

CAD に面材記号を表示

CAD 上に耐力壁の面材番号を表示できるように拡張しました。使用している面材、特殊耐力壁を確認しやすくなりました。



【面材番号表示：ON の場合】



【面材番号表示：OFF の場合】

耐力壁長のチェック

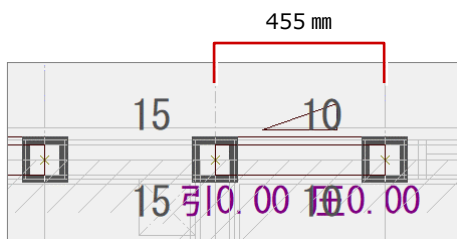
入力されている耐力壁が長さ規定 NG により、壁倍率が無効になっている耐力壁に対して、ワーニングメッセージを表示するように改良しました。壁倍率が反映されていない耐力壁の登録ミスを防止します。

- ・ 筋かい有りの耐力壁（900 mm以上必要）※1 （例）455mm の耐力壁シンボルは壁倍率 NG
- ・ 一般面材の耐力壁（600 mm以上必要）※2 （例）455mm の耐力壁シンボルは壁倍率 NG
- ・ 特殊面材有の耐力壁（指定長 350 mm）※3 （例）400mm の耐力壁シンボルは壁倍率 NG

※1：筋かい、一般面材の最小長さは、「初期設定：構造計算条件 II」で設定します。

※2：一般面材の耐力壁の最小長さを 455 mm としたい場合は、「面材耐力壁 455 mm 使用」が ON にする必要があります。

※3：特殊耐力壁の指定長は、「初期設定：構造計算条件 II」の「面材倍率設定」の「<特殊>」タブで設定します。



【筋かい + 一般面材の耐力壁】

